

建設業界の懸念「ポスト五輪」不況は来るか

これまで幾度となく厳しい経営環境にさらされてきた建設業界。このためか需要が多少上向こうとも先行きに対して慎重な見方をする経営者は多い。

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京五輪」）の開催が決まった時も建設業界からはさまざまな関連事業が動き始めることを期待する一方で、東京五輪後に需要が減少する、いわゆる「ポスト東京五輪」不況をどうしのぐのかについて早くも心配する声がかかっていた。

日本銀行調査統計局がまとめたレポートによると、二〇二〇年までの東京五輪関連の建設投資が会場設備だけでなく宿泊や交通、再開発などといった間接的な需要も含めて総額一〇兆円程度に達する場合、建設投資が大きく増加する可能性のある二〇一七年から二〇一八年にかけて、GDPの水準を二〇一四年比で〇・四〜〇・

設工事量一六兆三、五〇〇億円の六%ほどに過ぎない

③そのうちオリンピックの直接施設の工事は僅か一〇%で、残り九〇%は道路、上下水道など社会資本の充実に属する工事

④オリンピック関連工事の大部分を占める社会資本の充実のための工事は、向こう約二〇年間の総事業費を約四二兆円とする長期計画の一端が、たまたまオリンピック開催に備えて東京を中心に展開されたものである
これは一九六四年五月、東京五輪の直前に書かれている。著者は翌年にも東京五輪の直接および間接事業費には用地買収などが含まれていてすべてが建設工事費ではないとし、五輪関連の工事が建設業界にブームをもたらしたとする見方に異論を唱えている。

実際にどうだったのかが気になるところだが、日本は高度経済成長の反動もあって一九六四年後半から一九六五年後半にかけて景気が下降局面に入った。非住宅を中心とした民間建設投資も減少し、一九六五、一九六六年ともに国内で六、〇〇〇件を超えた企業倒産のうち建設業は二〇%近くを占めた。だが、日本の建設投資は底堅く、一九六五年度以降も右肩上がりでも推移。経済成長率の鈍化で建設業も倒産件数が増えるなど大きな影響を受けたが、東京五輪後に建設需要が激減することはないとした先の指摘は的

六ポイント程度押し上げる効果があるという。だが、東京五輪後に相応の反動減が生じることは避けられず、「建設投資のブーム・アンド・バストによるわが国経済の大きな振幅をいかに軽減するかは今後の重要な課題である」と警鐘を鳴らしている。こうした厳しい予測があるだけに、やはり建設業界から甘い見通しの声がかねないのは当然であろう。

一九六〇年代、工事量激減の予測に反論

さて、最初の東京五輪が開かれた一九六〇年代はどうだったのだろうか。時代背景は大きく違うものの、建設業界を取り巻く環境には現在と共通する点も少なくない。

国立代々木競技場や日本武道館、駒沢体育館などの競技施設をはじめ、東海道新幹線、羽田空港と浜松町駅を結ぶモノレール、高速道路、上下水道などのインフラを含めると、当時の五

を射ていたといえよう。

海外進出振興は長年のテーマ

そして一九六五年一月には現在の建設業界の戦略ビジョンにもつながる興味深いことが、参議院本会議の外交・内政問題に関する代表質疑でやり取りされている。建設業の海外進出である。

日本の建設業の海外工事量が大手企業でも二%に達せず、外国企業の二五%程度と比べて大幅に低い状況から、国として現行制度をどう改善していくのかという質問が出された。

これに対し、当時の田中角栄大蔵大臣は建設業の海外進出を振興することが必要であるとし、一九六五年度に実施する税制改正の内容を説明。小山長規建設大臣も「建設業というものは、強い力を持っておりながら、今日まで海外進出の実績がないのでございます。そこで、私は中小の建設業者、国内における中小の建設業者対策のためにも、大企業である建設業者の海外進出が是非とも必要である。こういう考えから」と述べ、金融や保険などの面からも振興策を講じていくことの必要性を示した。輸出振興に力を注ぐ当時の日本では、建設業の海外進出とりわけ中小企業対策のためにも大手企業の海外進出を支援していく政策方針であったことが分かる。

輪関連工事は相当量に上った。

こうした関連工事が活況を呈するのを見て、その当ても東京五輪後に日本の建設需要は大きく減少するとの予測があったようだ。これに対し、鹿島建設(株)会長で参議院議員を務めていた鹿島守之助氏は「オリンピックを境に建設工事量が激減するというような現象は起こりそうにない。建設需要は根深いものがあり、建設市場はそれほど底の浅いものではない」(『続 わが経営を語る』鹿島研究所出版会)と反論している。その理由として次の事項を挙げている。

①実際のところオリンピックの直接工事はこれに携わる各社にとってはその全工事量の中の僅かな一部に過ぎない
②昭和三十三年(一九五八)年度から三十八(一九六三)年度までの高速道路の建設その他の関連工事を含めたオリンピック関係工事の量は約九、六六一億円で、同期間の全国建

現在、国は日本企業による海外インフラ輸出や中堅・中小建設業の海外展開に向けたさまざまな支援策に注力しているが、こうした建設業の海外進出をめぐる議論はすでに一九六〇年代から行われていたのだ。当時と現在では日本の建設企業による海外受注高は大きく異なる。しかし、仮に二〇二〇年東京五輪以降に建設需要が大きく減少すれば、建設業の海外進出があらためてクローズアップされるのは必至であろう。建設業の海外展開はこれまで、国内建設需要の低迷に伴って取りざたされることが多かった。建設需要が大きく落ち込んでいた二〇一〇年五月、国土交通省の成長戦略会議は最終報告で「縮小する限られたパイの分配に依存する従来型のメカニズムで、国土交通分野の成長を描くことは困難」と指摘。その上で、五つの成長分野の一つに「国際展開・官民連携」を位置付けた。その後、東日本大震災の復興需要や安倍政権による経済政策を背景とした民間投資の活発化などで建設工事量は上向き、成長戦略会議の最終報告が取りまとめられた六年前とは市場環境に変化が生じている。とはいえ、建設業界が新たな成長戦略を描かなくてはいけない状況であることに変わりはない。一時的な建設需要の増加を背景に海外進出などに慎重な姿勢を貫き、将来に向けた国内需要の変化にどう対応するかという問題を先送りしてしまってはならない。